

次期弘前市総合計画策定方針について

【第 1 回弘前市総合計画策定会議 (H29. 4. 24) において承認】

1. 計画策定の目的

現行の地域づくりの最上位計画である「弘前市経営計画（計画期間 H26～H29）」は、自立的・機能的な計画作りに挑戦し、地域経営の考え方を取り入れ、オール弘前体制による豊かな地域社会の実現のため、20 年後の将来都市像を「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」として掲げ取り組んできた。

また、本計画は「経営計画マネジメントシステム」により毎年度、施策・事務事業の見直しを行っているが、4 年に 1 度、国の法制度や社会経済の動向、主要な地域課題の状況等を確認し、政策の方向性の枠組み・内容を再編することとしている。（経営計画第 4 章より）

さらに、平成 27 年度に施行した「弘前市協働によるまちづくり基本条例」において、市は市民との協働のもと総合計画を策定することとしている。

これらを踏まえ、現計画期間以降も人口減少社会など市を取り巻く様々な課題や新たなニーズに対応し、持続可能なまちづくりを着実に進めるため、これまで培ってきた市の仕事力と市民力を結集し、次期弘前市総合計画を策定するものである。

2. 計画策定の基本的な考え方

「市民の思いでオール弘前が深化・成長」

市を取り巻く課題や進むべき方向性について、各種データに基づく定量分析をしっかりと行い、さらに市民・各種団体と密に意見交換を進めることで、定量分析だけでは測れない市民の生の声が反映された確かなエビデンス（証拠・根拠）に基づく計画を策定し、オール弘前体制による戦略的な計画行政を深化・成長させる。

3. 次期計画の期間

平成 30 年度から平成 33 年度（4 年間）を想定。

4. 策定の進め方

(1) 行政

- 総合計画策定会議及び同部会（規則設置）で現状、課題、政策体系を検討しまとめる。
- 現状分析の徹底と職員の政策形成能力の向上を目的に、施策所管課が主体となった施策や成果指標の検討を行う。（作業部会を想定）
- 効率的な行政運営を図るため、国県等の補助事業や各種制度を調査し活用を検討するほか、先進事例の調査も行い計画策定の参考とする。
- 事務局（ひろさき未来戦略研究センター）と各部政策調整担当等による連絡会議を設置し円滑な策定作業を進める。

(2) 市民・各種団体

- 「My ひろさき創生市民会議」を平成28年度に実施
- 平成29年度の市政懇談会未実施地区（18 地区）において、次期総合計画策定のための意見交換会を実施し、市政懇談会実施地区（8 地区）においても、懇談会の中で同様に意見を聴く機会を設ける。（6 月～8 月）
- 現計画の施策を10テーマ程度に分類し、テーマに関係する各種専門団体との意見交換会を実施（6 月～8 月）
- 地域経営アンケートの内容を一部拡充し、政策効果モニターの意見と共に次期計画策定の基礎資料とする。
- 計画素案が決定した後、パブリックコメントを実施し広く市民の意見を求める。

(3) 総合計画審議会

- 市長からの諮問により、現計画の施策の評価及び評価結果や各種分析等に基づき、次期計画について審議する。

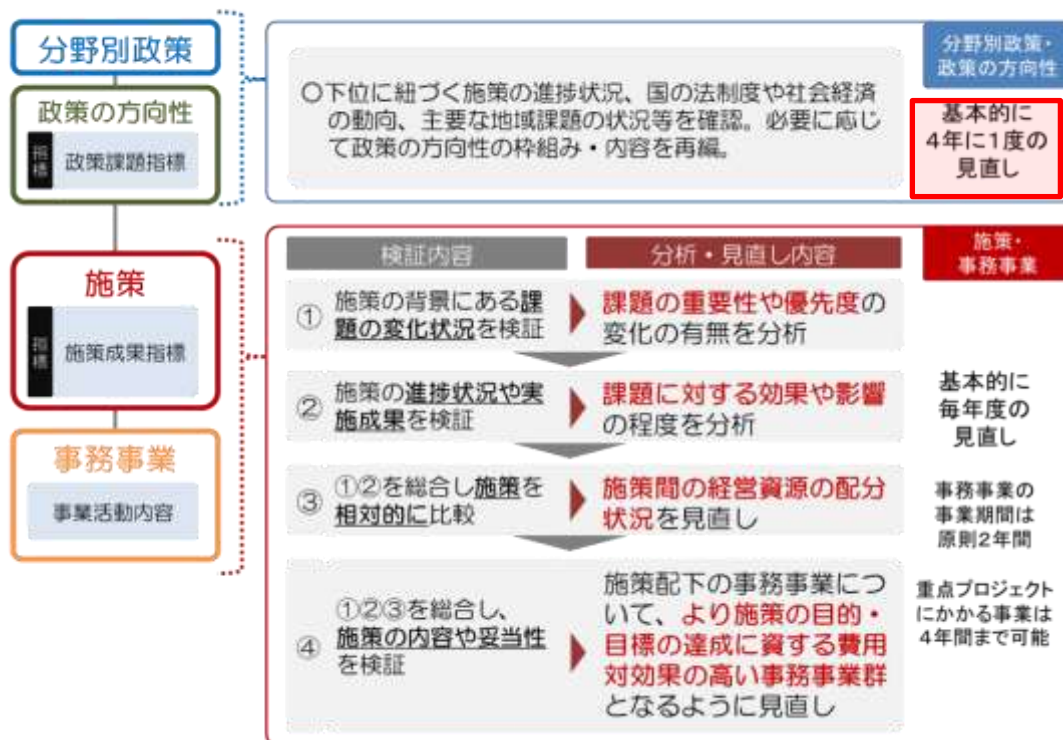
5. スケジュール

- 平成29年度・・・現状分析（5 月～8 月まで）、施策等検討（9 月～11 月）
素案決定（12 月）、最終案決定（3 月）
- 平成30年度・・・議決（5 月）

参考① 弘前市経営計画 第四章 経営計画のマネジメント 2. 計画の推進方策 より

＜戦略の枠組みと指標等＞

＜政策評価のプロセスと内容＞



※参考② 「弘前市協働によるまちづくり基本条例」

第4章 まちづくりの仕組み

第1節 行政運営

(総合計画)

第16条 市は、本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための計画（以下「総合計画」といいます。）を策定しなければならないものとします。

2 市は、総合計画を策定するに当たっては、市民参加及び専門的な視点による検討を求めるとともに、あらかじめ総合計画案を公表し広く意見を求め、市民との協働によるものとします。

平成29年2月2日

弘前市長

葛西 憲之 殿

弘前市総合計画審議会

会長 森 樹男

弘前市経営計画の改訂について（答申）

平成28年7月13日付け弘未来発第52号により諮問のあった弘前市経営計画の改訂について、本審議会は下記のとおり答申します。

記

☐ 弘前市経営計画改訂案については、妥当と考える。

☐ 附帯意見

現行の経営計画の進捗を評価するにあたり、取り組みの成果を測るのに適していないと思われる指標が一部の施策に設定されております。

よって、次期総合計画の策定に当たっては、統計値などの分析や市民及び各分野の専門団体等の意見の集約・反映に一層取り組み、適切な指標の設定とPDCAサイクルによる効果的な検証が行える体制づくりに取り組んでいただきたい。

以上

市民意見交換会・市政懇談会開催スケジュール

No.	実施日		開催時間	種別	地区名	会場
1	6月1日	(木)	13:30-14:30	市民意見交換会	岩木	岩木庁舎(2階多目的ホール)
2	6月18日	(日)	13:30-14:30	〃	城西	西交流センター
3	6月20日	(火)	15:00-16:00	〃	東目屋	東目屋ふれあいセンター(研修室)
4	6月24日	(土)	18:30-19:30	〃	裾野	農村環境改善センター(多目的ホール)
5	6月27日	(火)	17:30-18:30	〃	堀越	堀越公民館(研修室)
6	6月29日	(木)	13:30-14:30	〃	高杉	北辰学区高杉ふれあいセンター(研修室)
7	7月7日	(金)	18:30-19:30	〃	和徳	和徳公民館講堂
8	7月11日	(火)	15:30-16:30	〃	船沢	船沢公民館第1会議室or第2会議室
9	7月13日	(木)	13:30-14:30	〃	時敏	社会福祉センター(大会議室)
10	7月14日	(金)	18:00-19:00	〃	新和	新和地区体育文化交流センター(郷土芸能習得室)
11	7月18日	(火)	18:00-19:00	〃	和徳学	野田集会所
12	7月19日	(水)	13:30-15:30	市政懇談会	二大	大成小学校体育館
13	7月20日	(木)	18:00-19:00	市民意見交換会	相馬	中央公民館相馬館(研修室)
14	7月22日	(土)	18:00-19:00	〃	下町	勤労青少年ホーム(1階集会室)

No.	実施日		開催時間	種別	地区名	会場
15	7月24日	(月)	13:30-15:30	市政懇談会	東	城東団地集会所
16	7月25日	(火)	13:30-14:30	市民意見交換会	北	宮園第三団地集会所
17	7月27日	(木)	15:00-17:00	市政懇談会	朝陽	朝陽小学校体育館
18	8月10日	(木)	13:30-15:30	〃	桔梗野	桔梗野会館
19	8月18日	(金)	13:30-14:30	市民意見交換会	清水	清水交流センター
20	8月21日	(月)	13:30-14:30	〃	文京	中野集会所
21	8月22日	(火)	13:30-15:30	市政懇談会	石川	石川町民会館(大広間)
22	8月24日	(木)	13:30-15:30	〃	千年	千年交流センター(体育室)
23	8月28日	(月)	13:30-15:30	〃	三大	第三大成小学校(クラブハウス)
24	8月29日	(火)	13:30-15:30	〃	藤代	町田地区ふれあいセンター(集会室)
25	未定			市民意見交換会	豊田	
26	未定			〃	一大	

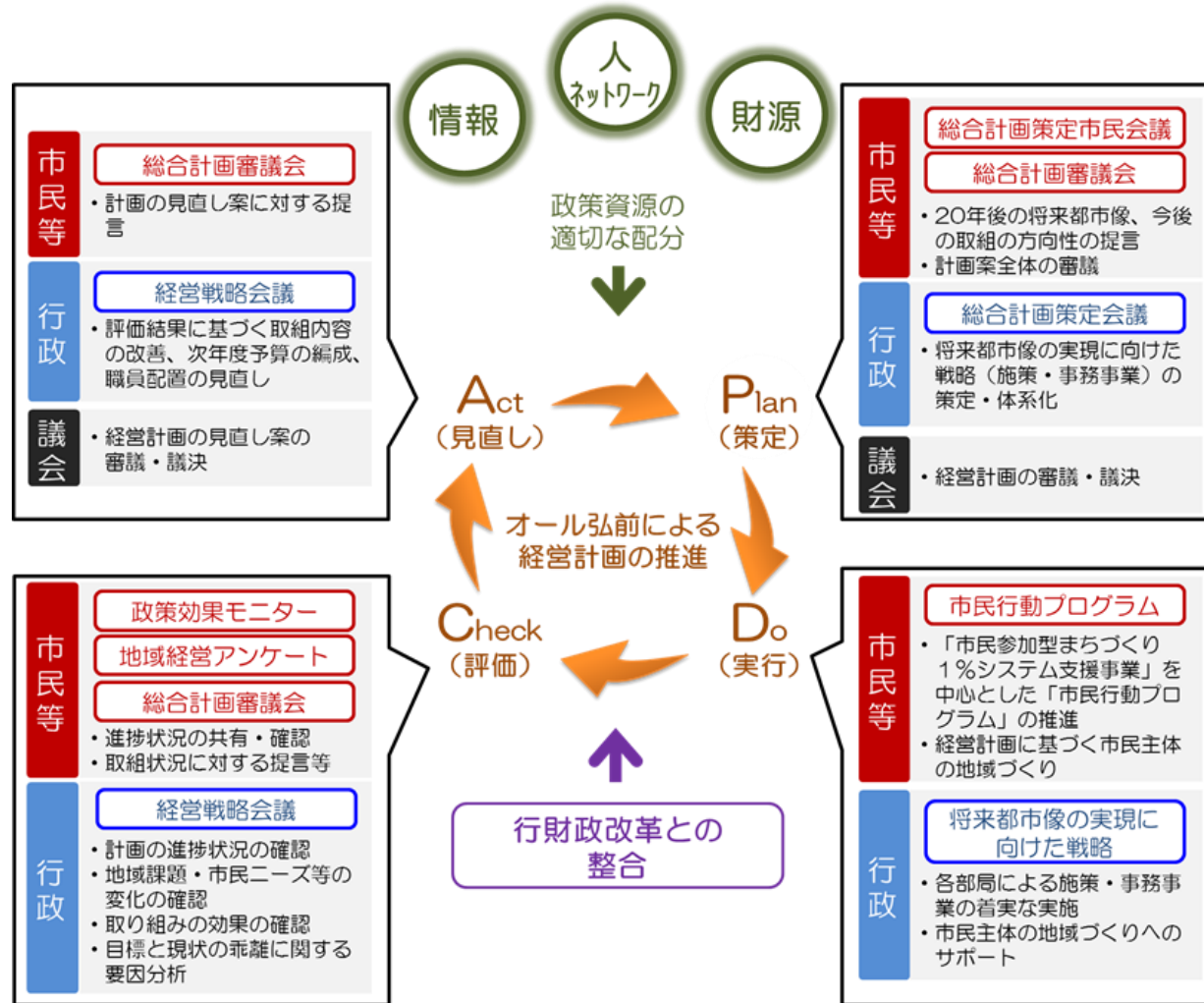
各種関係団体意見交換会テーマ設定・実施スケジュール・場所

No.	分野	テーマ	主な内容	日時・場所	副市長	関係部
1	子育て	持続可能な子育て支援サービスのオール弘前での構築	保育サービス、幼稚園、経済的支援等	7月4日(火)18:00～20:00 市民会館大会議室	山本副市長	健康福祉部 教育委員会
2	学校教育	学校教育の現状と今後の方向性について	学力向上、インクルーシブ教育、健康教育・部活動等	6月26日(月)18:00～20:00 観光館多目的ホール	山本副市長	教育委員会
3	社会教育	生涯学習・歴史、文化財に係る政策の現状と今後の方向性について	生涯学習、文化財等	7月11日(火)18:00～20:00 観光館多目的ホール	蛭名副市長	教育委員会
4	文化芸術	文化芸術活動の現状と今後の方向性について	文化芸術活動等	7月3日(月)18:00～20:00 市民会館大会議室	蛭名副市長	市民文化スポーツ部 教育委員会
5	スポーツ	スポーツ活動の現状と今後の方向性について	スポーツ少年団、運動施設等	7月25日(火)18:00～20:00 市民会館大会議室	蛭名副市長	市民文化スポーツ部 教育委員会
6	健康	健康寿命の延伸について ～働き盛り世代の健康を守るにはどうしたらよいか～	がん対策、ヘルスリテラシー等	6月23日(金)18:00～20:00 観光館多目的ホール	山本副市長	健康福祉部
7	福祉	よりよい地域社会づくりに向けた福祉施策の推進について ～地域での居場所づくりについて～	高齢者福祉、障がい者福祉、自立支援等	7月6日(木)18:00～20:00 市民会館大会議室	山本副市長	健康福祉部
8	雪対策	地域一体となった今後の雪対策について	除雪・融雪・道路管理等	7月10日(月)18:00～20:00 文化会館(新)会議室	蛭名副市長	建設部
9	住環境	コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりにおける現状と今後の方向性について	地域公共交通・立地適正化計画等	7月13日(木)18:00～20:00 観光館多目的ホール	山本副市長	都市環境部
10	農林	市の農林業政策の現状と今後の方向性について	生産・担い手・販売・基盤整備等	7月5日(水)18:00～20:00 市民会館大会議室	蛭名副市長	農林部
11	観光	観光産業の現状と今後の方向性について	通年観光・インバウンド・まつり等	7月3日(月)18:00～20:00 文化会館(新)会議室	山本副市長	観光振興部
12	商工	商工業の現状と今後の方向性について	産業育成、商活動、就職支援、物産等	7月12日(水)18:00～20:00 観光館多目的ホール	山本副市長	商工振興部

テーマ別案内団体一覧

No.	分野	案内団体
1	子育て	弘前市保育研究会、弘前市私立幼稚園連合会、弘前地区小学校長会、弘前地区中学校長会、弘前市社会福祉協議会、弘前商工会議所(女性会)、弘前市民生委員児童委員協議会、弘前市町会連合会青少年育成委員会、弘前市子育て支援員連絡協議会、弘前市こどもを守る環境浄化市民会議、弘前市母子寡婦福祉会、弘前地区私立幼稚園PTA連合会、弘前市連合父母と教師の会、弘前市医師会、津軽地区労働者福祉協議会、弘前地区弘前市母親クラブ連絡協議会、少年警察ボランティア連絡会、弘前地区更生保護女性会、弘前市連合婦人会、弘前人権擁護委員協議会、(特非)弘前子どもコミュニティピーぷる、キッズネットクラス運営委員会、地域子育て支援センター(大浦保育園園長)【弘前市子ども・子育て会議委員】、児童館・児童センター(東部児童センター館長)【弘前市子ども・子育て会議委員(副会長)】、認可外保育施設(託児所・縁の杜施設長)【弘前市子ども・子育て会議委員】、弘前大学(佐藤三三名誉教授)【弘前市子ども・子育て会議委員(会長)】、児童家庭支援センター太陽(弘前愛成園内)相談員【弘前市要保護児童対策地域協議会委員】、弘前市地域自立支援協議会こども専門部会長
2	学校教育	教育創生市民会議、小・中学校学校評議員
3	社会教育	教育創生市民会議、弘前市連合婦人会、ゼロプラス、青少年育成委員会、津軽塗技術保存会、弘前市仲町地区伝統的建造物群保存会、高照神社文化財維持保存会後援会、重要文化財所有者連絡協議会、(一社)弘前文化財保存技術協会
4	文化芸術	弘前市民文化祭実行委員会、弘前市社会教育協議会、弘前市文化団体協議会、岩木文化協会、音楽ネットワーク弘前、弘前交響楽団、弘前市児童文化研究サークル連合会、弘前地区吹奏楽連盟、ひろさき芸術舞踊実行委員会、弘前オペラ、青森県将棋連盟、百石町展示館指定管理者、弘前文化センター指定管理者、弘前市民会館指定管理者、弘前市民文化交流館指定管理者
5	スポーツ	(公財)弘前市体育協会、(特非)スポネット弘前、(特非)リベロススポーツクラブ、(一財)岩木振興公社、(一財)岩木振興公社、HIROSAKI市民球団プロジェクト、(特非)弘前Jスポーツプロジェクト、青森スポーツクリエイション(株)(青森ワッツ)
6	健康	弘前市医師会、弘前歯科医師会、弘前薬剤師会、ひろさき健康増進リーダー会、弘前市健康づくりサポーター連絡協議会、弘前市食生活改善推進員会、弘前商工会議所青年部、つがる弘前農業協同組合青年部、つがる弘前農業協同組合女性部、弘前養護教員会、連合青森津軽地方協議会、ひろさき健やか企業3社
7	福祉	弘前市社会福祉協議会、弘前市シルバー人材センター、弘前市町会連合会、弘前市老人クラブ連合会、弘前市民生委員児童委員協議会、弘前地区保護司会、弘前市身体障害者福祉連合会、弘前地区心身障害児者父母の会連合会、弘前地区精神障害者家族会いずみの会、弘前市母子寡婦福祉会、(特非)マザーフィールド、(特非)アセット、子ども食堂すこやかプロジェクト
8	雪対策	弘前建設業協会、(公社)青森県宅地建物取引業協会弘前支部、(公社)全日本不動産協会青森県本部弘前地区
9	住環境	(公社)青森県宅地建物取引業協会弘前支部、(公社)全日本不動産協会青森県本部弘前地区、弘前市タクシー協会、弘南バス(株)、弘南鉄道(株)
10	農林	つがる弘前農業協同組合(指導部指導課、農業振興課、りんご部りんご課、販売部直販課)、津軽みらい農業協同組合(石川基幹支店、青果部りんご課、営農部営農課)、相馬村農業協同組合(経済部販売課、農業振興課)、ひろさき広域農業共済組合(農作・畑作物課、果樹課)、(公財)青森県りんご協会、弘果弘前中央青果(株)、弘前りんご商業協同組合、弘前市認定農業者連絡協議会、岩木町認定農業者連絡協議会、相馬地域認定農業者連絡協議会、弘前里山ツーリズム、(有)まごころ農場、(有)せいの農園、(有)ゆめりんご
11	観光	日赤岩木山パトロール隊、弘前観光ボランティアガイドの会、弘前市旅館ホテル組合、岩木山スキー連絡協議会、岩木山環境保全協議会、岩木山観光協会弘前ねぶた参加団体協議会、弘前ねぶた保存会、(公社)弘前観光コンベンション協会、嶽温泉旅館組合、弘前露天商組合(弘前桜まつり協賛会)、弘前商工会議所、弘前市物産協会、岩木山商工会、岩木山物産協会
12	商工	弘前商工会議所、弘前商工会議所青年部、弘前青年会議所、岩木山商工会、弘前中土手町商店街振興組合、弘前下土手町商店街振興組合、弘前上土手町商店街振興組合、弘前市大町商店街振興組合、弘前駅前商店街振興組合、百石町振興会、西弘前商店街維持振興会、青森県中小企業団体中央会弘前支所、(公社)弘前市物産協会、岩木山物産協会、弘前工芸協会、青森県漆器協同組合連合会、(公社)弘前観光コンベンション協会

1. 経営計画マネジメントシステムの全体像



PDCAサイクルに基づき、

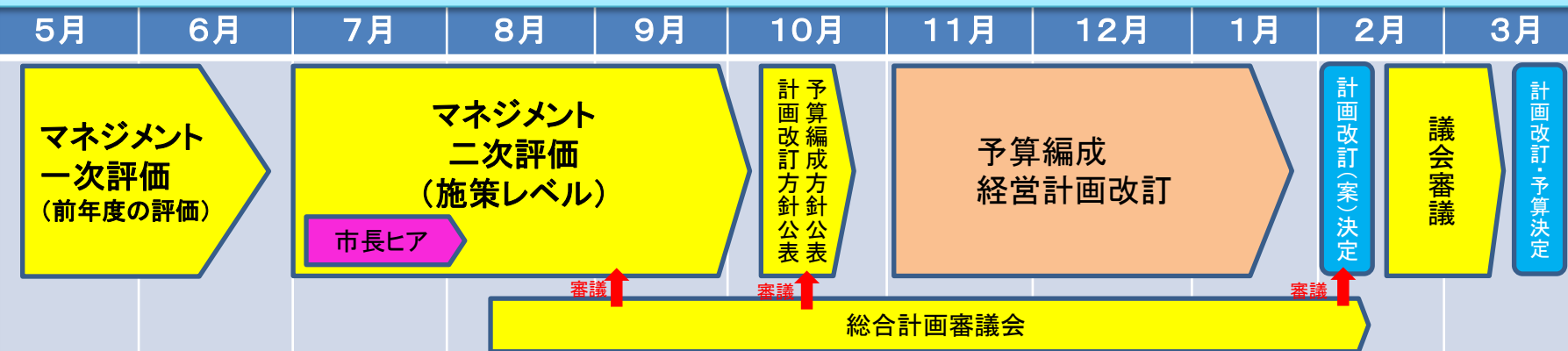
- ①限られた政策資源(予算・人員等)を、より重要性・優先度の高い課題に配分
- ②課題解決に向けた取り組みの内容を、より効果的・効率的なものに改善

➡ 地域経営の推進

2. 平成29年度経営計画マネジメントシステム進捗評価進め方

平成28年度まで

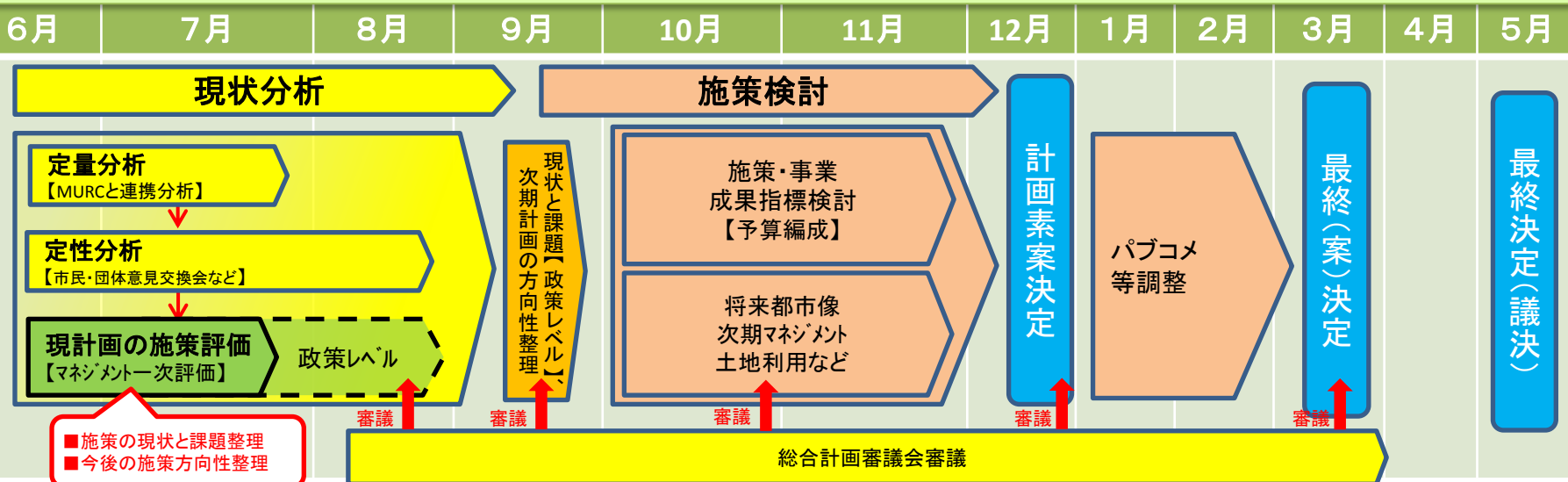
- ①各部署が実施する一次評価を基に、市長ヒアリング・総合計画審議会の審議を踏まえ「**施策レベル**」の二次評価を実施。
②二次評価に基づく計画改訂方針を公表し、予算編成と連動して計画を改訂。各工程で総合計画審議会による審議を実施。



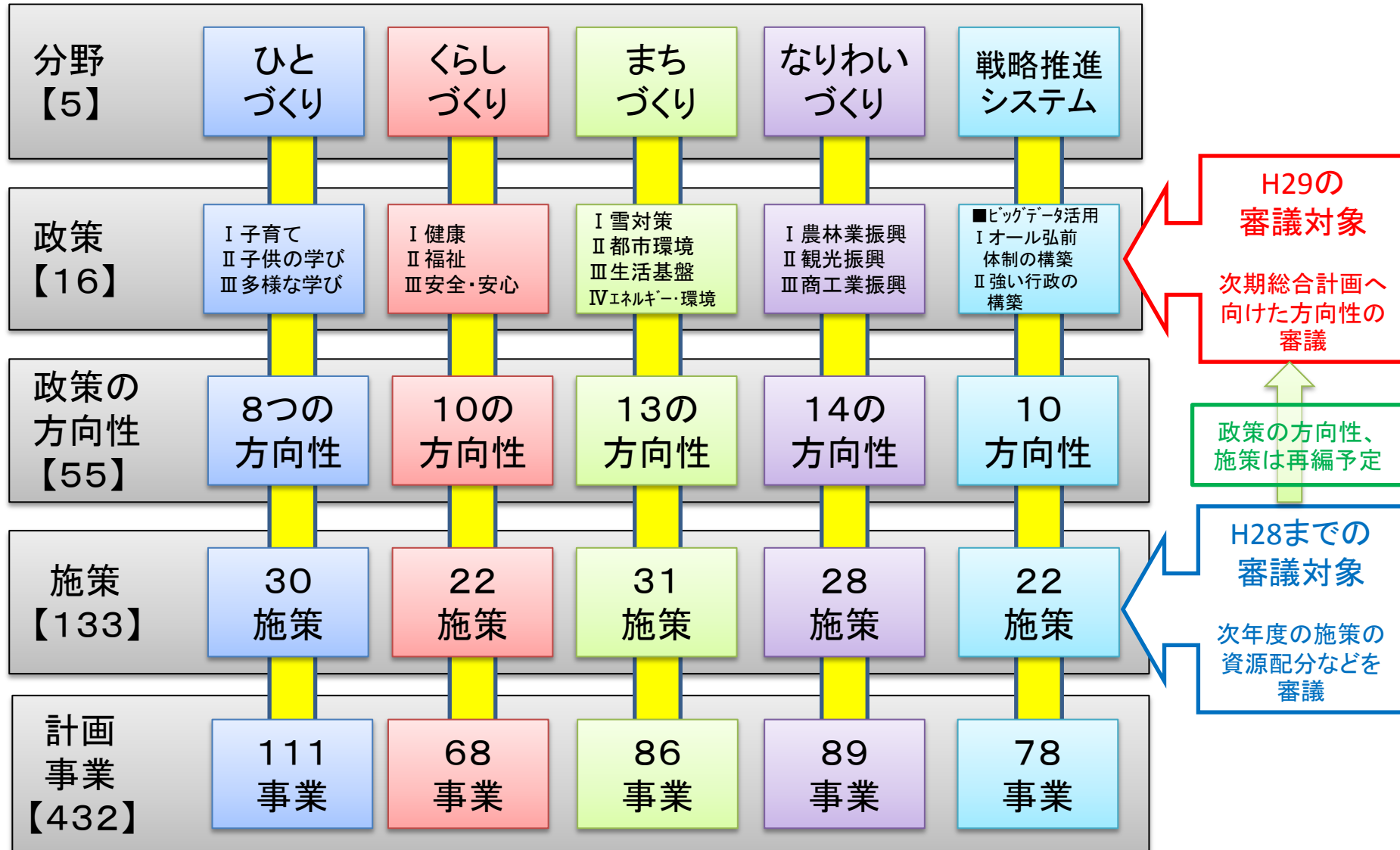
※H29の「マネジメント評価」は次期計画策定に反映させる。

- ①H29の「マネジメント一次評価(各課による評価)」では現計画3年間の施策評価を実施。
→「各施策の定量・定性分析を踏まえた現状と課題」及び「現状と課題を踏まえた施策の今後の方向性」を整理。
②一次評価を踏まえ、施策の上位階層である「**政策レベル**」で「現状と課題」、「次期計画の方向性」を審議
③「**政策レベル**」で「現状と課題」、「次期計画の方向性」を整理し施策検討に着手

平成29年度



3. 経営計画の構成と審議対象



4. 平成29年度弘前市総合計画審議会日程(案)

プロセス			日時		変更後内容	場所	参考H28
次期計画素案検討	現計画進捗評価・現状分析	第1回	6月23日（金）	14:30	・次期計画策定諮問 ・今後の進め方について（マネジメント評価～計画決定・加速化推進審議）	弘前市役所3階 防災会議室	7月13日 ・評価表配布 ・審議ヒアリング希望照会 （7/25締切）
		第2回	8月4日（金）	13:00	・マネジメント評価表配布（進め方詳細説明・ヒアリング希望照会8/15締切） ・次期計画策定の進捗状況報告（市民、団体意見交換会の状況等） ・加速化、推進交付金事業審議	〃	8月3日 ・ヒアリング審議施策決定 ・先行型交付金事業審議
		第3回	8月17日（木）	13:00	●ひとづくり・くらしづくり分科会 ・ヒアリング対象政策決定 ・ひとづくり・くらしづくり政策審議（ヒアリング対象となった政策は除く）	〃	8月19日 ・ひとづくりヒアリング ・くらしづくり審議
				18:00	●まちづくり・なりわいづくり分科会 ・ヒアリング対象政策決定 ・まちづくり・なりわいづくり政策審議（ヒアリング対象となった政策は除く）	〃	8月19日 ・なりわいづくりヒアリング ・まちづくり審議
		第4回	8月23日（水）	13:00	●まちづくり・なりわいづくり分科会 ・まちづくり・なりわいづくり担当部ヒアリング ・まちづくり・なりわいづくり政策審議（ヒアリング対象政策と前回の残り）	〃	8月25日 ひとづくり審議
				18:00	●ひとづくり・くらしづくり分科会 ・ひとづくり・くらしづくり担当部ヒアリング ・ひとづくり・くらしづくり政策審議（ヒアリング対象政策と前回の残り）	〃	8月26日 なりわいづくり審議
	第5回	9月4日（月）	18:00	・戦略システム・移住対策担当部ヒアリング ・戦略システム・移住対策審議 ・各分科会審議結果報告	〃	9月5日 ・移住対策ヒアリング、審議 ・戦略システム審議 ・分科会報告	
	次期計画素案審議	第6回	9月25日（月）	13:00	・前半部分の素案審議（沿革、現状分析等）その1 ・予算編成に向けた次期計画の施策検討方針案説明 →政策審議、現状分析等を踏まえた方針確認	〃	10月7日 ・最終評価審議 ・改訂方針審議
		第7回	10月4日（水）	13:00	・前半部分の素案審議（沿革、現状分析等）その2 ・予算編成に向けた次期計画の施策検討方針承認 →政策審議、現状分析等を踏まえた方針確認	弘前図書館2階 視聴覚室	1月26日 ・第3章改訂案審議
		第8回	10月31日（火）	15:00	・全体素案審議その1（分科会の設置も検討）	弘前市役所3階 防災会議室	2月1日 ・第3章、第5章改訂最終案審議
		第9回	11月30日（木）	18:30	・全体素案審議その2（分科会の設置も検討）	〃	2月2日 ・答申
		第10回	12月13日（水）	18:30	・素案承認	〃	
最終案審議	第11回	3月14日（水）	13:00	・組織会 ・パブリックコメント等による調整後の計画審議	〃		
	第12回	3月22日（木）	13:00	・計画最終案承認	〃		
答申			4月下旬		・審議会会長から市長へ答申	市長室	

5. 弘前市総合計画審議会分科会名簿

● ひとづくり・くらしづくり分科会

	氏名	所属・職名
1	村 松 恵 二	弘前大学名誉教授
2	生 島 美 和	弘前学院大学文学部准教授
3	阿 部 精 一	弘前市社会教育協議会会長
4	杉 間 修 一	弘前市連合父母と教師の会会長
5	藤 田 俊 彦	弘前市保育研究会会長
6	淀 野 啓	一般社団法人弘前市医師会副会長
7	島 浩 之	社会福祉法人 弘前市社会福祉協議会常務理事兼事務局長
8	清 野 眞 由 美	特定非営利活動法人 弘前子どもコミュニティピーぷる代表理事
9	清 野 智 博	公益財団法人弘前市体育協会会長
10	米 塚 淑 子	弘前地区女性会代表
11	青 山 富 士 子	市民会議委員
12	名 越 し お り	市民会議委員

● まちづくり・なりわいづくり分科会

	氏名	所属・職名
1	森 樹 男	弘前大学人文社会科学部教授
2	高 島 克 史	弘前大学人文社会科学部准教授
3	熊 谷 壽 一	つがる弘前農業協同組合代表理事専務
4	前 田 賢 治	弘前商工会議所副会頭
5	北 村 裕 志	公益社団法人 弘前観光コンベンション協会副会長
6	鈴 木 明 弘	公益社団法人弘前市物産協会副会長
7	秋 元 駿 一	公益社団法人弘前青年会議所専務理事
8	山 形 正 臣	弘前市町会連合会副会長
9	石 川 啓 太 郎	株式会社青森銀行弘前地区営業本部取締役本部長
10	浅 利 健 一	株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業部長
11	一 戸 勝 美	アップルウェーブ株式会社専務取締役
12	三 上 隆 博	市民会議委員

戦略システム・総合戦略は全員で審議

参考：マネジメントシステム評価表 新旧対照表

新

旧

【様式2-1】

主管部名		主管課名		関係課名					
主担当者名		内線番号							
分野別政策									
政策の方向性									
取組内容	No.	施策の名称							
	指標	指標	過去の状況 (取得年度)	計画策定時 (取得年度)	実績値(下段:取得年度)		目標値		
	名称				H26	H27	H28	H29	
	算式		状況						
事後評価	地域課題の状況	施策の重要度		当該施策実施の背景		「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化を廃止。			
	成果					「地域課題等の分析」を「当該施策実施の背景」に変更。			
	課題			名称:〇〇審議会		新設項目。総合計画審議会からの要望により本欄追加。			
	事中評価								
一次評価	社会向経済	国等	県・他市						
	現状分析	定量分析	新設項目		定性分析		新設項目		
	現状と課題	新設項目							
	次期計画方針	新設項目。「資源配分方針」を「次期計画方針」に変更。		「二次評価」記入欄を廃止。					

【様式2-1】

主管部名		経営戦略部		主管課名		ひろさき未来戦略研究センター		関係課名		子育て支援課	
主担当者名		秋田美穂		内線番号		936					
分野別政策		ひとづくり		I 子育て							
政策の方向性		1 弘前っ子の誕生									
取組内容	No.	1 施策の名称					婚活の応援				
	・結婚を望む多くの独身者の出会いの場や機会を作り、活発な交流を促すなど、結婚につながる支援を推進します。										
	指標	指標	過去の状況 (取得年度)	計画策定時 (取得年度)	実績値(下段:取得年度)				目標値		
	名称	婚姻率	4.5	4.2	4.3	4.3	H26			4.2	
事後評価	算式	青森県保健統計年報		状況	実績値は4.3で、同じ値で推移しています。						
	指標	指標	過去の状況 (取得年度)	計画策定時 (取得年度)	実績値(下段:取得年度)				目標値		
	名称	ひろさき出愛サポートセンター	15	15	15	89	H26			100	
	算式	業務取得		状況	出愛サポートセンターの活動が活発化し、順調に実績を伸ばしています。						
一次評価	地域課題の状況	維持	施策の重要度	上昇		取組みの有効性	7.0	13	取組みの妥当性	8.0	12
	成果	若者魅力アップセミナーの受講者は、自分に自信がないと感じる人が減少し、受講者の100%が前向きな心境の変化があったと回答しています。また、出会いの機会を提供する出愛サポートセンターは、行政が実施する安心感と無料が魅力との声が多く、登録者数(サポーター含む)は着実に増加し、成熟へと発展しているケースもあります。こうした段階に応じた支援を一連で実施することにより、相乗効果が期待できます。					少子高齢化を背景に、婚活支援に係る地域のニーズは高まっています。当該施策により、独身男女に対して出会いの機会の提供や、魅力アップセミナーなどを実施していますが、婚活支援に取り組んでいる市内の民間事業者及び定住自立圏構成市町村と連携することで、より効果的な事業展開が期待されます。また、かつては自治体の婚活支援をめぐって、効果への疑問や男女交際という個人的なことに立ち入ることへの反響の声もありましたが、非婚・晩婚化は多くの市民にとって身近な課題であり、お見合いの世話係といった結婚を支援する地域の力の希薄化も少子化の一因であることから、当市の婚活支援に関する取組みを一層推進すべきと考えられる市民の声も聞かれます。こうしたことから、民間事業者も含め、市全体で結婚を希望する若者の婚活支援を推進する機運は醸成されていると考えます。				
	課題	一人でも多くの会員の結婚に対する希望をかなえるためには、出愛サポートセンターの新会員の盛り起しや会員同士の交流会の開催、サポーターによる支援の底上げのほか、出愛コーディネーターによるマッチング提案の強化により、事業の拡充を図る必要があります。また、49年度には定住自立圏事業として広域化を図ることとし、その調整を進めています。					地				
	事中評価	現在、当該施策に結びつく計画事業はすべて着手しています。若者魅力アップセミナーの受講者の増加を図るため、6回シリーズで学ぶ本編に先立ち、エッセンスを見せるオープンカレッジを開催します。また、過去の受講者が受講経験を婚活に活かしているか把握するとともに、活用出来なければ改めて支援するため、新たにフォローアップ研修も開催します。また、出愛サポートセンターの運営にあたっては、スケールメリットを活かしたマッチングを図るため、平成29年度から定住自立圏域への広域化を予定しており、関係市町村と共に実現に向けた調整を図る必要があります。									
二次評価	社会向経済	国等	県・他市								
	現状分析	定量分析	新設項目		定性分析		新設項目				
	現状と課題	新設項目									
	資源配分方針	拡充		判断理由					改善内容		
二次評価	資源配分方針	判断理由		改善内容					判断理由		

新

【様式 2 - 2】

No		事業名	項目	H26	H27	H28	H29	次期計画方針
施策に紐づく事務事業	①		予算額					新設項目。「資源配分方針」を「次期計画方針」に変更。
			決算額					
			特定財源					
			一般財源					
	②		工数費					「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化、「評価・改善のポイント」を廃止。
			予算額					
			決算額					
			特定財源					
	③		一般財源					
			工数費					
			予算額					
			決算額					
	④		特定財源					
			一般財源					
			工数費					
			予算額					
	⑤		決算額					
			特定財源					
			一般財源					
			工数費					
計画事業合計		予算額					【次期総合計画へ向けた特記事項】 新設項目。「取り組みの有効性」「妥当性」の平均点を廃止し、特記事項欄とする。	
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						
関連事業合計		工数費						
		予算額						
		決算額						
		特定財源						
施策合計		一般財源						
		工数費						
		予算額						
		決算額						

旧

【様式 2 - 2】

施策に 紐づく 事務事業	No	事業名	項目	H26	H27	H28	H29	目的 手法	寄与	A計	公益 必需	代替 費	効率 率	B計	資源 配分		
	①	弘前めぐりあいサポーター出愛 （であい）創出事業【総合戦略】	予算額	1,387	1,003	4,794		3	2	3	8	1	3	1	2	7	拡充
			決算額	844	321			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			特定財源	0	135												
			一般財源	844	186		0										
			工数費	0.60	1.70		1.70										
	②	若者魅力アップセミナー事業 【総合戦略】	予算額	421	738	835		3	2	3	8	1	3	1	2	7	維持
			決算額	310	731			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			特定財源	27	717												
			一般財源	283	14		0										
			工数費	0.40	0.30		0.70										
	③	ひろさき子育てPR事業【総合戦 略】（再掲）	予算額	1,000	180	1,113		3	5	3	11	2	3	3	2	10	維持
			決算額	617	159			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			特定財源	617	0												
			一般財源	0	159		0										
			工数費	0.10	0.10		0.25										
	計画事業合計		予算額	2,808	1,921	6,742	0	計画事業平均点									
			決算額	1,771	1,211	0	0	目的 手法	寄与	A計	公益 必需	代替 費	効率 率	B計			
			特定財源	644	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	1,127	359	0	0	3.0	3.0	3.0	9.0	1.3	3.0	1.7	2.0	8.0	
		工数費	1.10	2.10	2.65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関連事業合計		予算額	703	914	162	0	関連事業平均点										
		決算額	248	1,069	0	0	目的 手法	寄与	A計	公益 必需	代替 費	効率 率	B計				
		特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	248	1,069	0	0	3.0	1.0	1.0	5.0	2.0	3.0	2.0	1.0	8.0		
		工数費	0.30	0.15	0.20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施策合計		予算額	3,511	2,835	6,904	0	施策平均点										
		決算額	2,019	2,280	0	0	目的 手法	寄与	A計	公益 必需	代替 費	効率 率	B計				
		特定財源	644	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,375	1,428	0	0	3.0	2.0	2.0	7.0	1.7	3.0	1.8	1.5	8.0		
		工数費	1.40	2.25	2.85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

新

【様式4】

主管部名		主管課名				関係課名			
主担当者名		内線番号							
分野別政策									
政策の方向性									
施策の名称									

No		事業名	項目	H26	H27	H28	H29	次期計画方針
関連事業	①		予算額					新設項目。「資源配分方針」を「次期計画方針」に変更。
			決算額					
			特定財源					
			一般財源					
	②		工数費					「取り組みの有効性」「妥当性」の点数化、「評価・改善のポイント」を廃止。
			予算額					
			決算額					
			特定財源					
	③		一般財源					事業ごとの次期計画方針を記入。
			工数費					
			予算額					
			決算額					
	④		特定財源					
			一般財源					
			工数費					
			予算額					
	⑤		決算額					
			特定財源					
			一般財源					
			工数費					
⑥		予算額						
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						
関連事業合計		工数費					【次期総合計画へ向けた特記事項】 新設項目。「取り組みの有効性」「妥当性」の平均点を廃止し、特記事項欄とする。	
		予算額						
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						
		工数費						

旧

【様式4】

主管部名		経営戦略部		主管課名		ひろさき未来戦略研究センター		関係課名	
主担当者名		秋田美穂		内線番号		936			
分野別政策		ひとづくり I 子育て							
政策の方向性		1 弘前っ子の誕生							
施策の名称		1) 婚活の応援							

No	事業名		項目	H26	H27	H28	H29	目的 手法	寄与 度	A計	公益	必需	代替	効率
関連事業	①	恋人の聖地プロジェクト推進事業	予算額	703	914	162		3	1	5	2	3	2	1
			決算額	248	1,069									
			特定財源	0	0									
			一般財源	248	1,069	0	0							
			工数費	0.30	0.15	0.20								
			予算額	703	914	162	0	関連事業平均点						
関連事業合計			決算額	248	1,069	0	0	目的 手法	寄与 度	A計	公益	必需	代替	効率
			特定財源	0	0	0	0							
			一般財源	248	1,069	0	0							
			工数費	0.30	0.15	0.20	0.00							
				3.0	1.0	1.0	5.0							

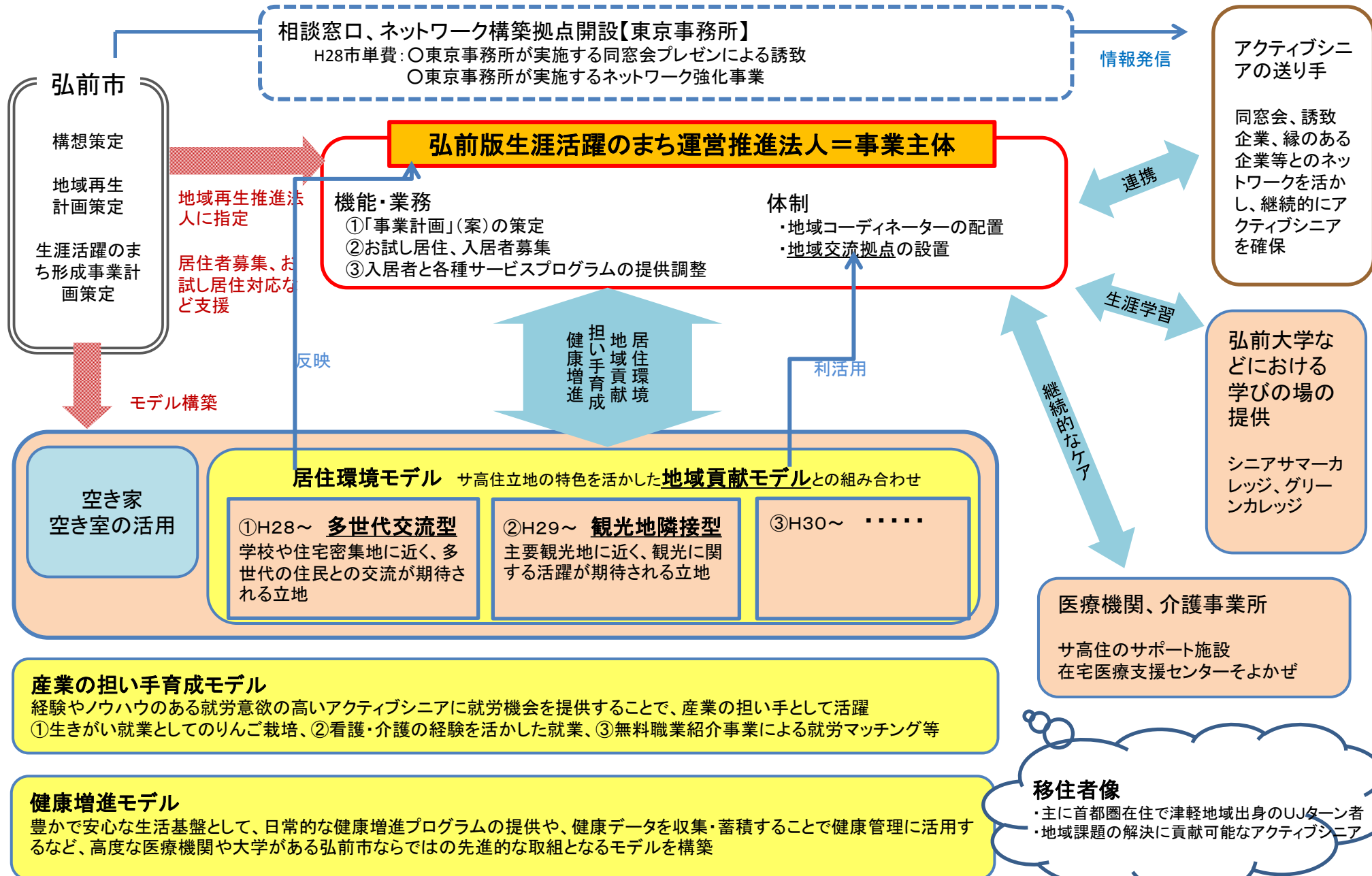
※ 関係課長高石氏プロジェクトのイノベーションの育成機を提供しました。市のPRの婚活の応援に関連性は高いと考えら

地方創生加速化・推進交付金事業実施結果報告一覧(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

- 地方創生に取り組むため、市が行う自主的・自立的な取組として地域再生法に基づく地域再生計画として認定され、複数年度にわたって国より財政支援を受けて実施する事業。
- 地方創生関係交付金事業は、地方版総合戦略に位置付ける必要があることから、下記の事業については、「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載している。
- 事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定のうえ、外部有識者の検証も踏まえ国へ報告することとなっている。
- 委員から頂いた意見をもとに事務局にて評価案を作成し、第2回審議会で説明いたします。なお、意見のない事業に関しては事務局で評価案を作成し、審議していただく。
- 「事業効果」については、「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択しています。

No	①	②	③	④			(参考)		⑤		⑥
	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位：千円	H28年度における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について		外部有識者からの評価・意見
				指標	目標値	実績値 (H29.3月)	目標値	目標年月	事業効果	これまでの成果と今後の方針	
1	弘前版生涯活躍のまち推進事業	加速化・推進	15,317	指標①	東京における相談窓口で受け付けた相談者数	60名	113名	200名	H32.3	地方創生に効果があった	ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設したことで、移住相談者の増加につながった。事業主体を選定して移住者の入居は開始できたがモデル事業の実施には至らなかった。平成29年度は移住者に対して就業や生涯学習活動、その他の社会的活動への参加機会など、活躍の場を提供する取り組みを進めることで、更なる移住の促進につなげたい。
				指標②	弘前版生涯活躍のまち移住者数	3人	1人	70人	H33.3		
				指標③	キャリア人材の移住者数	0人	0人	3名	H32.3		
				指標④	地域貢献モデルにおけるボランティア参加者数(累計)	16人	0人	114人	H33.3		
				指標⑤	産業の担い手育成モデルにおける就業者数(累計)	2人	0人	46人	H33.3		
				指標⑥	市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	18人	28人	22人	H33.3		
2	世界で活躍するクリエイターと連携した新たなプロダクト・観光コンテンツ開発事業	加速化・推進	88,290	指標①	観光客入込数	4,750千人	4,527千人	4,910千人	H33.3	地方創生に効果があった	新たな観光コンテンツが定着し、観光客の誘客や域内での消費喚起を促すためには、一過性で終わらない継続した取組が必要であることから、事業内容を見直すなど、引き続きコンテンツ内容の充実を図る必要がある。 また、製作した試作品を競争力の強い製品開発につなげるためには、商品化に向けたブラッシュアップを継続して行うとともに、担い手の育成を視野に入れた取組みを必要がある。 開発した観光コンテンツや製品が将来にわたって持続していくためには、担い手となる地元クリエイターの育成が必要不可欠であることから、引き続き育成プログラムを行う必要がある。
				指標②	新たな冬の観光コンテンツによるイベント観光入込数	10,000人	3,100人	50,000人	H32.3		
				指標③	試作品製作数	6作品	17作品	10作品	H32.3		
				指標④	プロダクト及びコンテンツの商品数	0個	0個	30個	H33.3		
				指標⑤	教育プログラム実施回数	4回	8回	10回	H32.3		
				指標⑥	トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター	0人	0人	15人	H33.3		

No	①	②	③	④			(参考)		⑤		⑥
	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:千円	H28年度における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について		外部有識者からの評価・意見
				指標		実績値 (H29.3月)	目標値	目標年月	事業効果	これまでの成果と今後の方針	
3	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	加速化・推進	44,636	指標①	移住受入者数	70人	55人	80人	H33.3	地方創生に相当程度効果があった	就労体験者の受け入れについては、大阪府泉佐野市及び石川県加賀市との連携を継続するとともに、新たな連携自治体と事業を開始することでKPI達成を目指す。 また、シングルマザー支援を含む地域の就労支援体制の構築については、年度計画を立てていることから、それに基づき計画的に取り組んでいく。
				指標②	就労支援者(体験移住者含む)	70人	55人	80人	H33.3		
				指標③	就労相談による新規就労者数	20人		80人	H33.3		
				指標④	シングルマザー応援会社での就労者数	10人		20人	H33.3		
				指標⑤	シングルマザー応援会社での資格取得件数	10人		30人	H31.3		
4	ひろさきライフ・イノベーション推進事業	推進	2,974	指標①	再生医療設備や先端リハビリ等の導入件数(累計)	6件	1件	15件	H31.3	地方創生に相当程度効果があった	新たに先進医療機器の導入や再生医療の実施に向けた検討をしようとする医療機関があるなど、地域内での機運が高まりつつある。
				指標②	弘前大学COI参画企業と地元企業の連携による研究・開発件数	0件	1件	2件	H31.3		
				指標③	先端リハビリ等により、身体機能が改善された件数	0件	1件	4件	H31.3		



地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業

(仮称) 新たなコンテンツ連携プロデュース会議

弘前市、大鰐町、田舎館村の3地域及び嬉野市が、それぞれの資源・特性・技能・イベント等を連携させ、広域での新たな製品・コンテンツを開発を行うことにより、各自治体の観光客数や観光消費の底上げを図る。

プロデューサー

【東京デザインウィーク】

企画・実施

委託

企画・実施



連携の中核となる既存イベント開催及びコンテンツ活用

弘前市 … 冬のイルミネーション
大鰐町 … 大鰐温泉もやしのブランド化
田舎館村 … 田んぼアート・スノーアート

JAPAN DESIGN WEEK

弘前市



資源を活かした
新たなコンテンツ

田舎館村



田んぼアート
スノーアート

大鰐町



大鰐温泉もやし
弘南鉄道大鰐線

嬉野市



銘茶
名湯

- ・新たな製品・観光コンテンツ
- ・お城ロボット
- ・お城フェスティバル
- ・冬の観光コンテンツ開発

- ・いちごの新たなコラボ商品
- ・道の駅でのイベント開催
- ・田んぼアート刈取り
- ・酒や米などの新たなブランド化

- ・温泉もやしの新商品
- ・ふらいんぐういつちのラッピング電車
- ・弘南鉄道沿いに雪燈籠
- ・温泉施設で各連携地域の物産を提供

- ・銘茶の新たなブランド化(アップルティーなど)
- ・あったかまつりとのコラボ(名湯、灯りなど)

新たに実施する連携事業例

【各地のまつりでのコンテンツ交換】

弘前市の「弘前城雪燈籠まつり」、田舎館村の「スノーアート」、嬉野市の「あったかまつり」などの冬のイベントや、大鰐町では温泉やまちなかを活用し、「ねぶた」や「燈籠」などの互いのコンテンツを展示・PRする。

【共同商品開発】

嬉野市は茶葉・緑茶の産地として有名である。茶葉はその発酵度合いで「紅茶」となることから、全国一の生産量を誇る津軽地方の「りんご」と嬉野市の「茶葉」をコラボし、「アップルティー」を商品開発する。

【弘南鉄道での燈籠列車の運行】

弘前城雪燈籠まつりや田舎館村のスノーアート開催期間中に、弘南鉄道弘南線・大鰐線の車両や駅などに、嬉野市のあったかまつりの「燈籠」を装飾し、特別列車を運行。燈籠作りのワークショップ等も開催する。

【ねぶたデザインウィークの開催】

津軽地方の代表的なまつりである「ねぶた」を嬉野市でPRする。ワークショップ等の開催により、嬉野市の子どもたちが製作した金魚ねぶたや、ミニねぶたなどを温泉やまちなかに展示する。

情報発信

【1】ブランド開発

○地域コンテンツプロデュース事業

【弘前津軽塗DP事業】

日本を代表するプロダクトデザイナーである喜多俊之氏を招へし、弘前市を中心に製造されている、青森県唯一の国指定の伝統工芸品である「津軽塗」の価値を、今一度見直し、産業化へつなげるプロジェクトを展開。

【URESHINO DW 関連事業】

「銘茶」「名湯」の2大ブランドをテーマに、子ども感性教育を通じた将来の担い手育成や外国人観光客へ対応できる観光人材の育成、トップクリエイターを迎えた地元クリエイターの育成及び地元特産品のリ・デザイン・ブランディングを実施。

【2】人材育成

○未来のクリエイター育成

・一流クリエイターを招へし、学生など若きクリエイターをはじめ未来の街のデザインについて考えるワークショップを開催し、その成果を展示会へ出展。『こども・まちづくり塾』

【3】情報発信

情報発信

○全国放送のテレビ番組等を活用した情報発信

プロジェクト自体及びここで開発された新たなコンテンツ等を全国放送のテレビ番組や全国紙で積極的に情報発信する。

情報発信

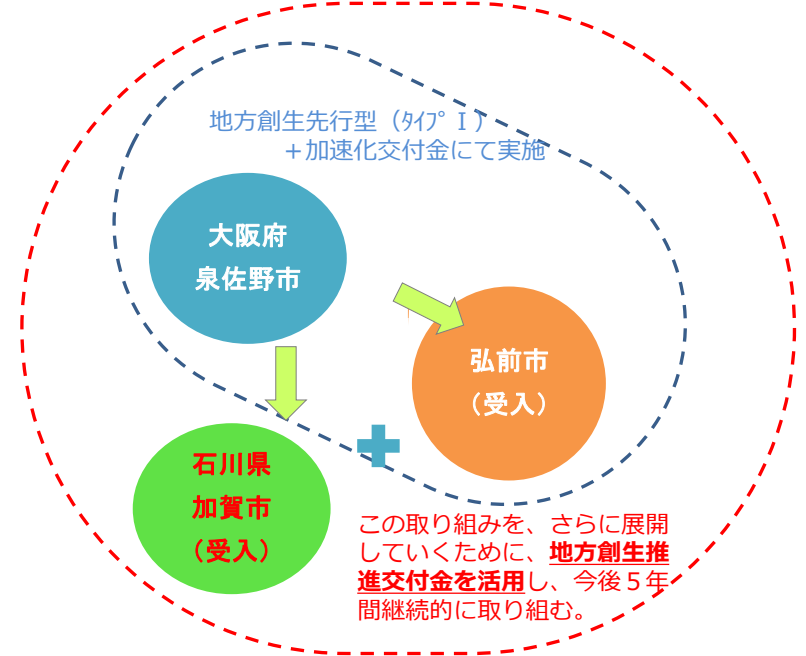
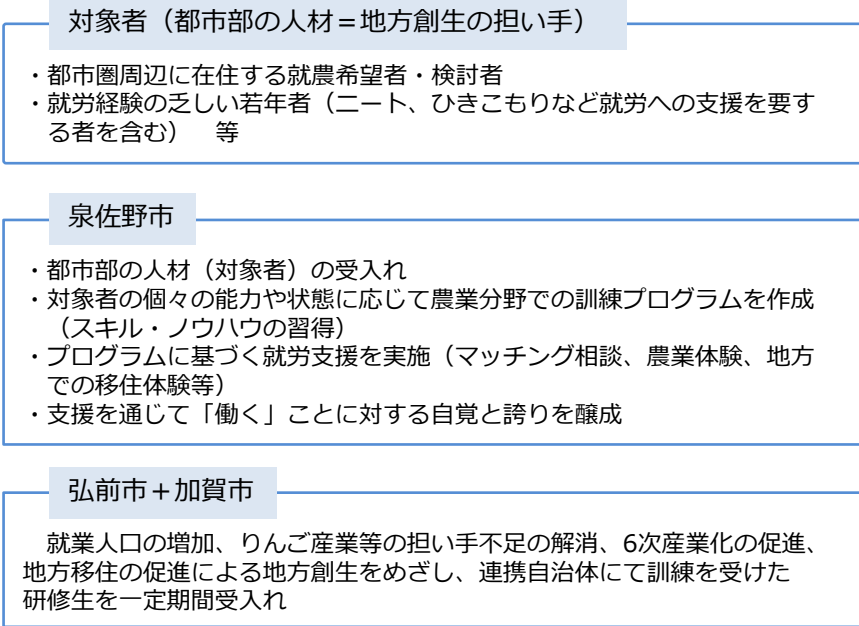
○集客イベント等への展示及びマーケティング調査

・連携の中で生まれた新たなコンテンツを、集客イベント等で展示し、本事業の取組みを広く情報発信する。
・新たなコンテンツ開発においてカタチとなったものについては、商品化へ向けたマーケティング調査を実施する。

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業

① 就労支援カレッジ（大阪泉佐野市及び石川県加賀市との連携）

※地方創生推進交付金を活用して取り組みを強化



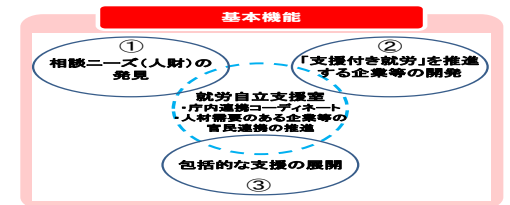
② ひろさきワーク・チャレンジプログラム推進体制構築（生活困窮者等の就労による自立支援と就業人口の上昇）

自治体連携での就労支援カレッジを地域に展開

自治体連携による就労支援カレッジの取り組みを、地域における就労支援に展開

泉佐野市等との連携を踏まえ、以下を基本機能とする地域全体での相談支援体制を構築。

①相談ニーズ（人材）の発見 ②支援付き就労を推進する企業等の開発 ③包括的な支援の展開

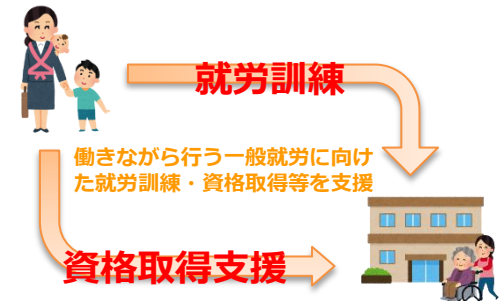


③ ひとり親家庭応援会社創業支援

推進体制構築にあたり、モデル実践的な取り組みを展開

就労経験に乏しく、直ちに一般就労を目指すことが困難なシングルマザーを対象に、地元経済界が設立する「ひとり親家庭応援会社」と連携し、「ひろさきワーク・チャレンジプログラム」のモデル実践的な取り組みとして、就労訓練・資格取得支援等を実施。就労による自立を目指す。

ワーク・チャレンジプログラムをモデル展開



健康増進と地域産業のイノベーション

■市民の健康増進とライフ関連産業の振興を目指した 「ひろさきライフ・イノベーション戦略」の策定

地域の重要課題

- 健康寿命の延伸
 - ・健康診断等の受診率の低さ
- 人口減少の抑制
 - ・若年世代(20～24歳)の域外転出が特に顕著

課題解決のために

- 健康意識の醸成
- 認知症・生活習慣病の発症・重症化の予防
- 先端的な医療体制の構築
- ライフ（医療・健康・福祉(介護)）関連産業分野を中心とした雇用の創出

地域の強みを生かした取組

- 「オール弘前」による健康増進
- 医療技術等の研究開発促進
- 弘前大学COI拠点との連携強化
- 民間事業者の参入促進



地方創生関係交付金事業意見調書(記入例)

委員名 〇〇 〇〇

事業名	意 見
弘前版生涯活躍のまち推進事業	移住者施策という視点だけでなく、介護予防や観光振興といった政策間での連携を意識して事業を進めてもらいたい。 また、地域コミュニティの活性化にも効果が及ぶような取り組みとすべき。
世界で活躍するクリエイターと連携した新たなプロダクト・観光コンテンツ開発事業	4市町村の連携事業であることから、市町村間の連携を密にし、取り組み内容である「ブランド開発」や「人材育成」、「情報発信」がそれぞれ個別の取り組みで終わるのではなく、3つの取り組みが連動し、相乗効果を生み出すような取り組みとなることを期待する。

事業名	意 見
都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	
ひろさきライフ・イノベーション推進事業	

※上記の項目が記載されていれば任意の様式で提出されても構いません。

※提出方法はEメール・FAX・郵送・ご持参などいずれでも結構です。

※様式の電子データを希望される場合は下記担当のアドレスまでその旨ご連絡ください。

担当：ひろさき未来戦略研究センター 清野 yu2-seino@city.hirosaki.lg.jp

※7月14日(金)までに提出くださるようお願いいたします。

地方創生関係交付金事業意見調書

委員名 _____

事業名	意 見
弘前版生涯活躍のまち推進事業	
世界で活躍するクリエイターと連携した新たなプロダクト・観光コンテンツ開発事業	

事業名	意 見
都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	
ひろさきライフ・イノベーション推進事業	

※上記の項目が記載されていれば任意の様式で提出されても構いません。

※提出方法はEメール・FAX・郵送・ご持参などいずれでも結構です。

※様式の電子データを希望される場合は下記担当のアドレスまでその旨ご連絡ください。

担当：ひろさき未来戦略研究センター 清野 yu2-seino@city.hirosaki.lg.jp

※7月14日(金)までに提出くださるようお願いいたします。